

千葉労働局発表

平成 22 年 11 月 30 日

千葉労働局 総務部 企画室

企画室長 泉 豊彦

労働紛争調整官 高橋 幸喜

電話 043 - 221 - 2303

助言・指導申出件数が前年同期比で 100 件増加 解雇、いじめ・嫌がらせが全体の約 4 割 《平成 22 年度上半期個別労働紛争解決制度施行状況》

総合労働相談件数	21,549 件 (対前年度比 93.8%)
民事上の個別労働紛争相談件数	3,162 件 (対前年度比 90.8%)
助言・指導申出件数	367 件 (対前年度比 137.5%)
あっせん申請受理件数	90 件 (対前年度比 78.9%)

千葉労働局（局長 永山寛幸）では、「個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律」に基づく、個別労働紛争解決制度の平成 22 年度上半期（平成 22 年 4 月～22 年 9 月）の運用状況を以下のとおり取りまとめました。

総合労働相談件数は 21,549 件（対前年度比 93.8%）、民事上の個別労働紛争相談件数は 3,162 件（対前年度比 90.8%）と微減しました。助言・指導申出件数は 367 件（対前年度比 137.5%）と大幅に増加しましたが、あっせん申請受理件数は 90 件（対前年度比 78.9%）と減少しました。

紛争の内容をみると、相談、助言・指導、あっせんとも、解雇及びいじめ・嫌がらせを巡る紛争が引続き多くを占めています。

1 総合労働相談コーナーにおける情報提供・相談

労働局内、労働基準監督署内及び千葉T Nビル内の計 10 ヶ所の総合労働相談コーナーにおける、平成 22 年度上半期の相談・問合せの総件数は約 2 万 2 千件でした。

これら約 2 万 2 千件の相談・問合せのうち、労働基準法違反等の問題には当らない、いわゆる民事上の労働紛争に係る相談は、3,162 件で全体の 14.7% となっています（第 1 図）。

民事上の個別労働紛争相談の内訳は以下のとおりで、解雇（整理解雇、懲戒解雇を含む。）、労働条件の引下げ、退職勧奨に係る相談が引続き多い状況ですが、いじめ・嫌がらせに係る相談件数の増加が顕著となっています（第 2 図）。

2 労働局長の助言・指導及び紛争調整委員会によるあっせん

平成 22 年度上半期における労働局長の助言・指導申出件数は 3 6 7 件でした。また、紛争調整委員会におけるあっせん申請受理件数は 9 0 件でした（第 3 図）。

紛争の内容をみると、助言・指導申出については、解雇（整理解雇、懲戒解雇を含む。）、いじめ・嫌がらせ、退職勧奨、その他の労働条件に係る紛争が多い状況です（第 4 図）。

あっせん申請については、解雇（整理解雇、懲戒解雇を含む。）、いじめ・嫌がらせ、退職勧奨に係る紛争が多い状況です（第 5 図）。

平成 22 年度上半期に処理を終了した事案のうち、助言・指導制度（ ）において 207 件（ 58.8 % ）、あっせん制度（ ）において 32 件（ 31.7 % ）が、和解その他何らかの解決が図られています。

助言・指導制度：紛争の問題点を指摘し、解決の方向性を示す制度

あっせん制度：あっせん委員（学識経験者）が双方の主張を確かめ、具体的な解決案を示すなどにより和解を促す制度

3 解決事例

事例1 労働局長の助言・指導に係る申出事案（採用内定取消）

申出人は、事業場の面接を受け、採用内定を受けたが、3日後に社長から採用内定を取り消された。

申出人は、他の内定があった事業場を断ったこともあり、一方的に採用内定を取り消すことは納得ができないとし、何度も社長あてに電話を入れたが、話し合いを拒否された。

そこで、申出人は、話し合いが出来るよう労働局長の助言を申し出た。

社長に対し、申出人と話し合うことを助言したところ、社長は、採用内定を行った覚えはないとして事実関係を否定したものの、申出人との話し合いには応じるとのことだった。

その後、申出人と社長が話し合いを行った結果、採用内定取消は撤回されなかったものの、申出人に解決金 〇〇 円を支払うことで和解が成立した。

事例2 労働局長の助言・指導に係る申出事案（いじめ・嫌がらせ）

申出人は、パートタイマーで、施設において介護の業務を行っていた。

入社直後より施設長からいじめ・嫌がらせを受けていたが我慢していた。しかし申出人は耐えられなくなり施設の理事に相談をしたが改善されず、就労出来ない状態に至った。

そこで、申出人は、いじめ・嫌がらせが行われないような職場環境の改善を求めて労働局長の助言を申し出た。

理事長に対し、申出人と話し合った上で職場環境の改善を図るよう助言したところ、理事長は、申出人を含め当事者との話し合いを行うことを約束した。

その後、話し合いが行われ、施設長からいじめ・嫌がらせに対する謝罪がなされ、再発防止が約束されたので、職場復帰出来るようになった。

事例3 紛争調整委員会によるあっせんの申請事案（解雇）

申請人は、正社員として4月に入社し工場に勤務していたところ、勤務して1週間経過後、事業場から知識、技術等の不足を指摘され即日解雇となった。

申請人は、面接時において知識、技術等の不足は分かっていたはずとし、また転居による出費があったことから補償金の支払いを求めて、あっせん申請を行った。

あっせんにおいて、事業場側は申請人を即戦力として採用したにもかかわらず基礎知識すら欠落していること、教育する時間もないことから解雇せざるを得なかったと主張したが、あっせん委員は、解雇の合理性等に言及し、事業場側に金銭的な解決を求めたところ、給料の2ヶ月分 円を支払うことで双方の合意が成立した。

事例4 紛争調整委員会によるあっせんの申請事案（いじめ・嫌がらせ）

申請人は、正社員で店舗の責任者として勤務していたが、社長より他の従業員の前で侮辱されたり、頭を叩かれたりしたことにより退職せざるを得なくなった。

申請人は、社長のいじめ・嫌がらせに対して謝罪と補償金の支払いを求めて、あっせん申請を行った。

あっせんにおいて、事業場側は侮辱ではなく教育であったこと、頭を叩いたことも怪我をさせるような程度ではなかったと主張したが、あっせん委員はいじめ・嫌がらせの認識について言及し事業場側に謝罪と金銭的な解決を求めたところ、謝罪と給料1ヶ月分 円を支払うことで双方の合意が成立した。

4 制度の積極的活用促進について

労働関係のトラブル、とりわけ民事上の個別労働紛争の円満解決へのニーズは今後も増加傾向が見込まれる中、紛争解決の援助制度は、強制力はありませんが、

労使のいずれからでも利用できること。

一切費用がかからないこと。

概ね2か月以内で結果がでること。

非公開なので外部に知られる心配がないこと。

あっせんにおいては金銭解決その他柔軟な解決方法が可能であることなど、裁判手続やその他の紛争解決手段とは異なるメリットを有しています。

このため、千葉労働局では、本制度の積極的活用に努めることとしています。

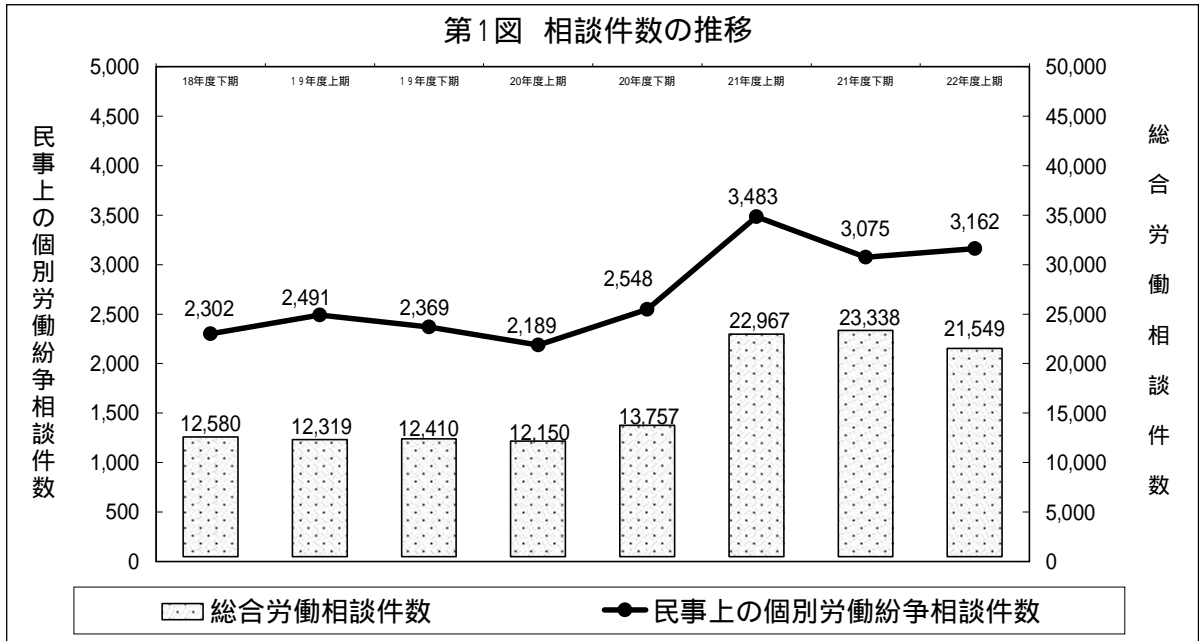
本制度の内容については、以下にご照会下さい。

- ・ 千葉労働局のホームページ

<http://www.chiba-roudoukyoku.go.jp/seido/kobetu.html>

- ・ 千葉労働局 総務部 企画室 （電話043 - 221 - 2303）
- ・ 千葉駅前総合労働相談コーナー（電話0120 - 250650）

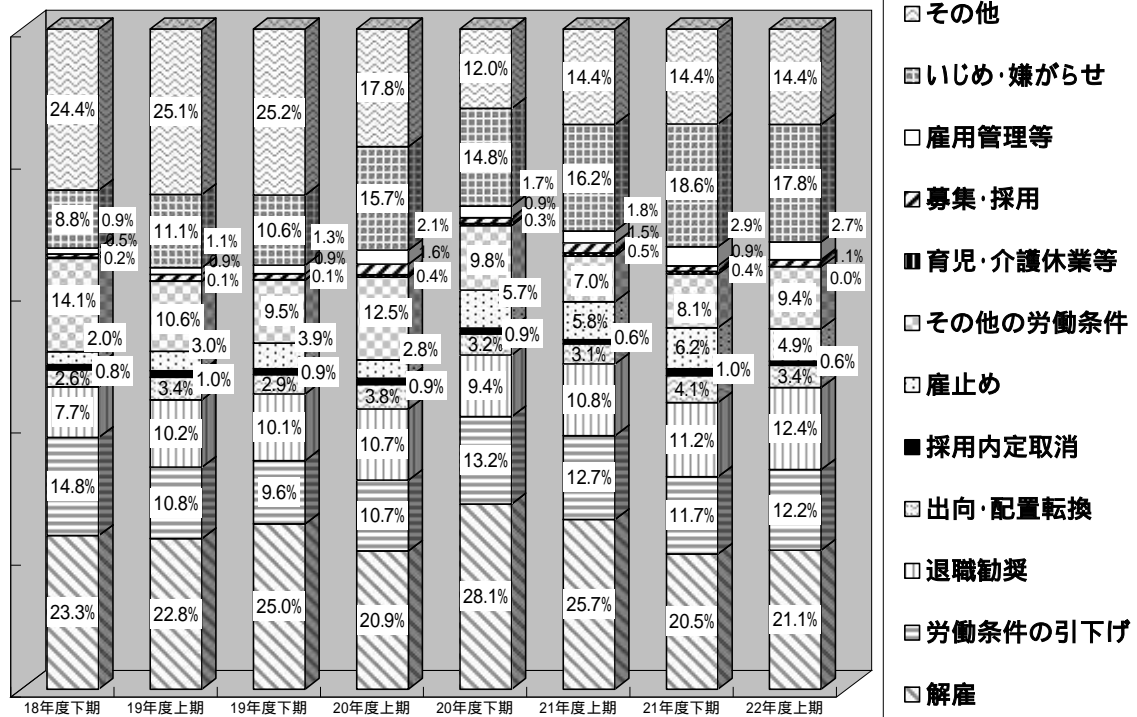
	18年度下期	19年度上期	19年度下期	20年度上期	20年度下期	21年度上期	21年度下期	22年度上期
総合労働相談件数	12,580	12,319	12,410	12,150	13,757	22,967	23,338	21,549
民事上の個別労働紛争相談件数	2,302	2,491	2,369	2,189	2,548	3,483	3,075	3,162



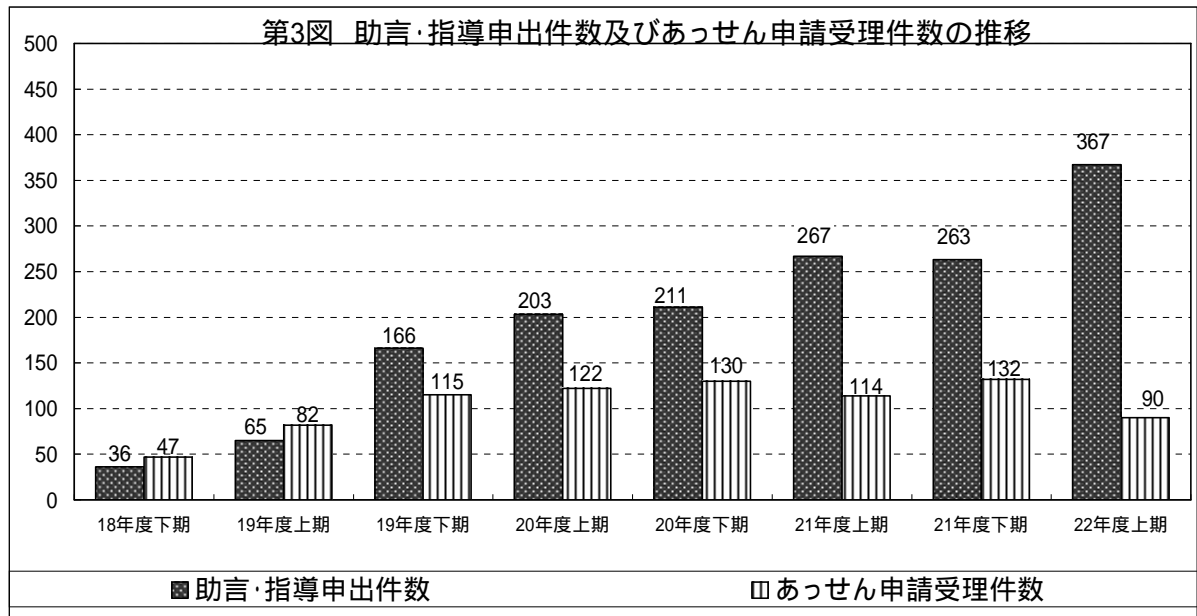
	解雇	労働条件の引下げ	退職勧奨	出向・配置転換	採用内定取消	雇止め	その他の労働条件	育児・介護休業等	募集・採用	雇用管理等	いじめ・嫌がらせ	その他
18年度下期	23.3%	14.8%	7.7%	2.6%	0.8%	2.0%	14.1%	0.2%	0.5%	0.9%	8.8%	24.4%
19年度上期	22.8%	10.8%	10.2%	3.4%	1.0%	3.0%	10.6%	0.1%	0.9%	1.1%	11.1%	25.1%
19年度下期	25.0%	9.6%	10.1%	2.9%	0.9%	3.9%	9.5%	0.1%	0.9%	1.3%	10.6%	25.2%
20年度上期	20.9%	10.7%	10.7%	3.8%	0.9%	2.8%	12.5%	0.4%	1.6%	2.1%	15.7%	17.8%
20年度下期	28.1%	13.2%	9.4%	3.2%	0.9%	5.7%	9.8%	0.3%	0.9%	1.7%	14.8%	12.0%
21年度上期	25.7%	12.7%	10.8%	3.1%	0.6%	5.8%	7.0%	0.5%	1.5%	1.8%	16.2%	14.4%
21年度下期	20.5%	11.7%	11.2%	4.1%	1.0%	6.2%	8.1%	0.4%	0.9%	2.9%	18.6%	14.4%
22年度上期	21.1%	12.2%	12.4%	3.4%	0.6%	4.9%	9.4%	0.0%	1.1%	2.7%	17.8%	14.4%

	解雇	労働条件の引下げ	退職勧奨	出向・配置転換	採用内定取消	雇止め	その他の労働条件	育児・介護休業等	募集・採用	雇用管理等	いじめ・嫌がらせ	その他	内訳延べ合計
18年度下期	568	362	187	63	19	48	345	4	12	22	215	595	2440
19年度上期	601	285	270	89	26	79	279	2	25	28	292	661	2637
19年度下期	623	239	251	73	22	97	237	2	22	32	265	626	2489
20年度上期	473	243	243	85	21	63	283	8	36	48	355	403	2261
20年度下期	726	342	242	83	23	148	253	8	23	45	384	311	2588
21年度上期	950	469	401	113	23	213	257	17	54	67	598	534	3696
21年度下期	667	382	365	134	34	202	265	13	28	94	606	469	3259
22年度上期	694	402	409	111	21	161	311	0	35	88	587	476	3295

第2図 民事上の個別労働紛争相談の内訳



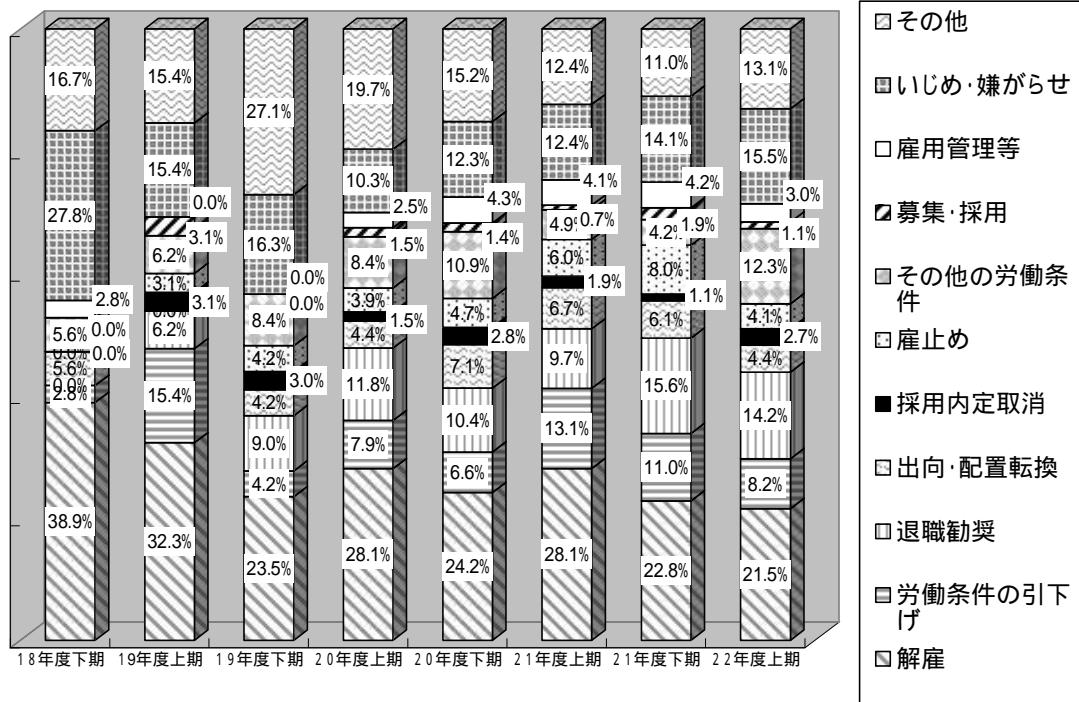
	18年度下期	19年度上期	19年度下期	20年度上期	20年度下期	21年度上期	21年度下期	22年度上期
助言・指導申出件数	36	65	166	203	211	267	263	367
あっせん申請受理件数	47	82	115	122	130	114	132	90



	解雇	労働条件の引下げ	退職勧奨	出向・配置転換	採用内定取消	雇止め	その他の労働条件	育児・介護休業等	募集・採用	雇用管理等	いじめ・嫌がらせ	その他
18年度下期	38.9%	2.8%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	2.8%	27.8%	16.7%
19年度上期	32.3%	15.4%	6.2%	0.0%	3.1%	3.1%	6.2%	0.0%	3.1%	0.0%	15.4%	15.4%
19年度下期	23.5%	4.2%	9.0%	4.2%	3.0%	4.2%	8.4%	0.0%	0.0%	0.0%	16.3%	27.1%
20年度上期	28.1%	7.9%	11.8%	4.4%	1.5%	3.9%	8.4%	0.0%	1.5%	2.5%	10.3%	19.7%
20年度下期	24.2%	6.6%	10.4%	7.1%	2.8%	4.7%	10.9%	0.0%	1.4%	4.3%	12.3%	15.2%
21年度上期	28.1%	13.1%	9.7%	6.7%	1.9%	6.0%	4.9%	0.0%	0.7%	4.1%	12.4%	12.4%
21年度下期	22.8%	11.0%	15.6%	6.1%	1.1%	8.0%	4.2%	0.0%	1.9%	4.2%	14.1%	11.0%
22年度上期	21.5%	8.2%	14.2%	4.4%	2.7%	4.1%	12.3%	0.0%	1.1%	3.0%	15.5%	13.1%

	解雇	労働条件の引下げ	退職勧奨	出向・配置転換	採用内定取消	雇止め	その他の労働条件	育児・介護休業等	募集・採用	雇用管理等	いじめ・嫌がらせ	その他	内訳延べ合計
18年度下期	14	1	0	2	0	0	2	0	0	1	10	6	36
19年度上期	21	10	4	0	2	2	4	0	2	0	10	10	65
19年度下期	39	7	15	7	5	7	14	0	0	0	27	45	166
20年度上期	57	16	24	9	3	8	17	0	3	5	21	40	203
20年度下期	51	14	22	15	6	10	23	0	3	9	26	32	211
21年度上期	75	35	26	18	5	16	13	0	2	11	33	33	267
21年度下期	60	29	41	16	3	21	11	0	5	11	37	29	263
22年度上期	79	30	52	16	10	15	45	0	4	11	57	48	367

第4図 助言・指導申出内容の内訳



	解雇	労働条件の引下げ	退職勧奨	出向・配置転換	採用内定取消	雇止め	その他の労働条件	育児・介護休業等	雇用管理等	いじめ・嫌がらせ	その他
18年度下期	61.7%	0.0%	8.5%	2.1%	0.0%	2.1%	2.1%	0.0%	0.0%	6.4%	17.0%
19年度上期	40.2%	8.5%	6.1%	3.7%	1.2%	1.2%	9.8%	0.0%	0.0%	22.0%	7.3%
19年度下期	52.2%	6.1%	3.5%	4.3%	3.5%	6.1%	4.3%	0.0%	0.0%	12.2%	7.8%
20年度上期	34.4%	8.2%	6.6%	4.1%	2.5%	5.7%	6.6%	0.0%	0.8%	23.0%	8.2%
20年度下期	38.5%	7.7%	3.1%	1.5%	1.5%	3.8%	6.9%	0.0%	2.3%	25.4%	9.2%
21年度上期	43.9%	9.6%	0.9%	0.9%	2.6%	7.9%	3.5%	0.0%	0.0%	16.7%	14.0%
21年度下期	43.2%	12.9%	5.3%	1.5%	1.5%	6.8%	1.5%	0.0%	0.8%	19.7%	6.8%
22年度上期	43.3%	6.7%	10.0%	1.1%	2.2%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	17.8%	5.6%

	解雇	労働条件の引下げ	退職勧奨	出向・配置転換	採用内定取消	雇止め	その他の労働条件	育児・介護休業等	雇用管理等	いじめ・嫌がらせ	その他	内訳延べ合計
18年度下期	29	0	4	1	0	1	1	0	0	3	8	47
19年度上期	33	7	5	3	1	1	8	0	0	18	6	82
19年度下期	60	7	4	5	4	7	5	0	0	14	9	115
20年度上期	42	10	8	5	3	7	8	0	1	28	10	122
20年度下期	50	10	4	2	2	5	9	0	3	33	12	130
21年度上期	50	11	1	1	3	9	4	0	0	19	16	114
21年度下期	57	17	7	2	2	9	2	0	1	26	9	132
22年度上期	39	6	9	1	2	6	6	0	0	16	5	90

第5図 あっせん申請内容の内訳

